（様式第３号）

**参加資格要件に係る申立書**

令和　年　　月　　日

つくば市長　五　十　嵐　立　青　　宛て

所　　　　在

商号又は名称

代 表 者　　　　　　　　　　　　　　印

　５－６つくば市産業振興センター運営業務委託公募型プロポーザル方式実施要領に示される下記の参加資格要件を、全て満たす者であることを申し立てます。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者に該当しないこと。

２　地方自治法施行令第167条の４第２項の規定に基づくつくば市の入札参加の制限を受けていないこと。

３　契約締結の日までの間に、茨城県建設工事等請負業者指名停止措置要領（平成６年７月14日付け監第692号）又はつくば市入札参加指名停止等措置要綱（平成６年つくば市告示第15号）に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。ただし、申立てをしている場合であっても、更生手続開始後又は再生計画認可の決定が確定した後につくば市が一般競争入札参加資格の再認定をしたときは、この限りでない。

５　破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。

６　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団ではなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第３号に規定する暴力団員等でないこと。

７　直近２年間、市税、都道府県税、所得税、法人税及び消費税について未納がないこと。

８　過去５年間（平成29年（2017年）４月１日から令和４年（2022年）３月31日まで）に国又は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する公共法人と元請として起業支援を行う施設の運営業務の契約を締結し、履行した実績があること。又は過去５年間（平成29年（2017年）４月１日から令和４年（2022年）３月31日まで）に自ら起業支援を行う施設を運営した実績があること。

以上